

「選挙におけるソーシャルネットワークと報道の信頼性に関する国際シンポジウム」

(慶應義塾大学総合政策学部李洪千研究室主催、情報社会システム研究会共催)

日時：2月24日(金) 14時～19時30分(開場13時30分)

場所：TKP 田町カンファレンスセンターカンファレンスルーム B1A

参加人数：45人

第1部 司会：玄武岩(北海道大学准教授)

報告者：チュ・ミンゼ(韓国言論振興財団責任研究員)

報告タイトル①：「韓国の選挙におけるインターネットの利用」

韓国の選挙にインターネットがどのように関わってきたのかが歴史的観点から報告された。80年代後半のPC通信からインターネットに情報環境が発展していくなかで同好会や電子掲示板などの討論空間がSNSへ移行していくことが示されている。討論空間の変化の中でユーザーは以前より積極的に現実との関わりを増やしていき、実際に現実に影響しているケースも紹介された。また、インターネットは2000年以降の選挙において政治家の脱権威を促進させるとともに選挙を儀式から“遊び”へと変えていくプロセスが説明された。

報告者：金・ウィグン(韓国言論振興財団研究員)

報告タイトル②：「ソウル市長選挙におけるSNS利用と報道の信頼性調査」

2011年10月に実施されたソウル市長選挙の補欠選挙におけるソーシャルネットワーク利用に関する調査結果が報告された。韓国のスマートフォン加入者は40%にいたるほど普及率が高く、経済活動人口に絞ると80%ほどが利用しているという。調査結果によると、SNS利用は候補者を選ぶのに影響を与え、選挙情報の習得にも影響を及ぼしている。SNSの利用によって投票先を変更した人より、選択した候補者に対する支持が強化されたと説明された。韓国のSNS利用は他国と比較すると高く、特に男性(30～40代)の利用率が高いと報告された。SNSは情報収集のツールとして利用されるより、候補者に対する認知度をあげる効果があったと説明された。

第2部 司会：李洪千(慶應義塾大学専任講師)

報告者：上ノ原秀晃(東京大学特任助教)

報告タイトル：「大阪選挙におけるソーシャルネットワークと報道」

2011年に行われた大阪市長選挙でソーシャルネットワークと報道が果たした役割について、有権者の投票行動と候補者のメディア戦略の両面に焦点を当てて報告された。大阪市の有権者に対するネット調査の結果が示唆するところによると、橋下への投票行動は、彼のキャラクターやイメージに頼ったものであるというよりは、公務員制度改革や大阪都構想の争点に基づいた投票であった。橋下支持者は対立候補の支持者に比べてSNS上で積極的に情報を収集・発信する傾向にあるものの、選挙に関する情報源はテレビや新聞など従来のメディアが中心であった。他方、橋下のメディア利用の特徴は積極的なSNS(特にツイッター)の利用であり、報道(出自に関する週刊誌報道も含む)に対する痛烈な批判がその特徴であった。

第3部 司会：清原聖子（明治大学専任講師）

報告者：ハン・ジョンウ（シラキウス大学教授）

報告タイトル：アメリカ政治と選挙に与える情報技術の影響

まず、2008年大統領選挙における若者へのインターネットの影響を事例とし、アメリカの大統領選挙におけるインターネットの効果について、大統領選挙そのものの特徴に焦点を当てて説明がなされた。つまり、アメリカの大統領選挙では、政党支持が明確ではない13の接戦州（swing states）の結果が重要であること、また、swing statesの中で新しい swing voters が現れている点が指摘された。それによって、候補者側の選挙キャンペーンもそうした特徴に合わせて行われているという説明であった。そして、新しい情報技術が選挙結果に直接的に影響を及ぼすか、ということというのではなく、若者の政治参加の増加や、それともなう市民社会の活性化とインターネットとが組み合わさることで、プラス効果を見せていると言う。最後に報告者は、2009年～2010年のアメリカにおける医療保険制度改革を事例として、twitterの内容分析を行い、立法過程におけるソーシャルネットワークの影響を分析した研究も紹介した。

各部の討論者として、遠藤薫（学習院大学法学部教授）、ハン・ジョンウ、石井登志郎（民主党衆議院議員）、峰久和哲（朝日新聞編集委員）、今西憲之（ジャーナリスト）、前嶋和弘（文教大学准教授）の各氏が登壇され、報告者との間で有意義なディスカッションを行うことができた。特に石井登志郎議員からは、昨今の国会におけるネット選挙解禁に向けた動向について短い時間の中で説明があり、貴重なお話を伺うことができた。ただ、全体を取り仕切った主催者の苦労を思うと酷なリクエストかもしれないが、今回は学生の参加者も全体の1割余りを占めたことから、実際に日頃政治的ニュースの情報源としてSNSを使っている若者と報告者との質疑応答の時間をとれなかったことが残念であった。その点はまた別の機会に期待したい。